

労働市場サービス産業の動向と課題

これまで、人材需給システム（労働市場サービス）は、公共及び民間の事業者による有料または無料のサービスとして提供されてきた。近年においては、民間事業者の参入が活発になり、情報技術（IT）の発展により多様なサービス事業が展開されるようになり、労働市場サービスの役割への期待はいっそう高まっている。

本研究は、労働市場サービスの利用状況と今後の意向、主要業種別の動向と経営課題などについて調査データの分析・検討を行い、その結果をとりまとめた。

研究委員会メンバー

(委員) 江 淵 弓 浩	(株)富士総合研究所 経済・福祉研究部 主事研究員
大 木 栄 一	日本労働研究機構 副主任研究員
高 橋 周	(株)学生援護会 経営企画室 課長
百 瀬 賢 志	(株)富士総合研究所 経済・福祉研究部 主事研究員
山 田 修 嗣	文教大学国際学部 専任講師
(専門委員) 山 田 優	国際基督教大学 教養学部 助手
(事務局) 佐 藤 昭 吉	(財)雇用開発センター 常務理事
井 上 ナホミ	(財)雇用開発センター 研究調査部長
田 島 博 実	(財)雇用開発センター 研究調査課長
荒 井 直 子	(財)雇用開発センター 研究調査部研究員

目 次

第Ⅰ部 調査研究の概要と示唆

第Ⅱ部 労働市場サービスの利用動向 —— 企業アンケートのまとめ ——

第Ⅲ部 分野別労働市場サービス産業の動向 —— 団体ヒアリングのまとめ ——

付属資料

調査の対象及び内容

(1) 「労働市場サービスの活用に関する調査」

調査時期 : 平成 14 年 11 月

調査対象 : 帝国データバンクの企業・法人データベースから、第 1 次産業を除く全産業、
全規模 4,000 企業・法人

回収数 : 451 票 (有効回収率 : 11.3%)

調査内容 : ①会社概要、②従業員の募集、③人材派遣・業務委託、④適性検査・採用テストの活用、⑤採用支援サービスの活用、⑥教育訓練

(2) 労働市場サービス事業の業界団体調査（ヒアリング）

労働市場サービスを事業としている業界団体（求人広告・人材（職業）紹介業、人材派遣業）に対して、聞き取りによる調査を行った。